

2007年12月期 決算短信

2008年1月25日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池達悦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 巢山芳計 TEL (0268) 28-0555
 定時株主総会開催予定日 2008年2月29日 配当支払開始予定日 2008年3月3日
 有価証券報告書提出予定日 2008年3月7日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年12月期の連結業績 (2007年1月1日～2007年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年12月期	17,113	(2.7)	2,616	(△ 20.7)	2,569	(△ 21.4)	1,594	(△ 24.5)
2006年12月期	16,659	(9.8)	3,298	(23.6)	3,270	(23.6)	2,111	(24.5)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年12月期	116 21	- -	10.3	14.3	15.3
2006年12月期	153 84	- -	14.8	19.3	19.8

(参考) 持分法投資損益 2007年12月期 -百万円 2006年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2007年12月期	18,279	15,860	86.8	1,156	77
2006年12月期	17,723	15,012	84.7	1,093	08

(参考) 自己資本 2007年12月期 15,860百万円 2006年12月期 15,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年12月期	1,696	△ 641	△ 577	3,313
2006年12月期	2,298	△ 2,826	△ 553	2,842

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年12月期	20 00	20 00	40 00	549	26.0	3.9
2007年12月期	20 00	20 00	40 00	549	34.4	3.6
2008年12月期(予想)	20 00	20 00	40 00	-	27.2	-

3. 2008年12月期の連結業績予想 (2008年1月1日～2008年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,700	(12.5)	1,720	(30.0)	1,700	(28.8)	1,080	(31.2)	78	77
通期	19,000	(11.0)	3,260	(24.6)	3,200	(24.5)	2,020	(26.7)	147	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2007年12月期 14,024,365株 2006年12月期 14,024,365株
 ② 期末自己株式数 2007年12月期 313,097株 2006年12月期 298,921株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2007年12月期の個別業績（2007年1月1日～2007年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年12月期	15,567	(△ 3.0)	2,487	(△ 20.0)	2,530	(△ 19.3)	1,612	(△ 20.3)
2006年12月期	16,041	(9.5)	3,110	(23.0)	3,136	(24.4)	2,022	(26.1)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2007年12月期	117	48	-	-
2006年12月期	147	32	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2007年12月期	18,001		15,841		88.0		1,155	34
2006年12月期	17,628		14,960		84.9		1,090	00

（参考） 自己資本 2007年12月期 15,841百万円 2006年12月期 14,960百万円

2. 2008年12月期の個別業績予想（2008年1月1日～2008年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,700	(9.5)	1,550	(16.4)	1,570	(14.4)	985	(11.4)	71	84
通期	17,000	(9.2)	2,900	(16.6)	2,920	(15.4)	1,830	(13.5)	133	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当社グループが所属する電気測定器事業に対する需要は、前期の上半期まで堅調に推移しましたが、下半期において若干かげりが見えはじめ、当期においても引き続き弱含みの状況となりました。

当社グループは、国内販売においては、電子部品、環境・新エネルギー、自動車等の重点市場に対する拡販活動をすすめ、売上高の確保に注力しました。海外販売においては、4月に中国に販売子会社を設立し、順調に売上高を伸ばすことができましたが、台湾市場においてベアボード・パッケージ検査機に対する需要が大きく後退しました。

開発面では、現場測定器及び電子測定器を中心として新製品を投入し、競争力の強化をはかりました。また、開発期間を短縮し、売上高に占める新製品比率を高めるために、開発革新運動をすすめました。

当期は企業再編により譲受けた2つの事業をスタートしました。電子部品・電子材料測定器事業においては、大手部品メーカーやセットメーカーでの採用が決まり、売上高に寄与すると同時に、今後につながる明るい材料を見出すことができました。プリント基板の画像検査機事業においては、市況の低迷と競争の激化など厳しい状況下で採算が悪化しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は171億13百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりましたが、新工場の減価償却費、事業譲受けにともなう人件費及びのれん償却額の発生等により、営業利益は26億16百万円（同20.7%減）、経常利益は25億69百万円（同21.4%減）、当期純利益は15億94百万円（同24.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

a. 電気測定器事業

電子部品・電子材料測定器事業の譲受け及び新製品の投入により、電子測定器及び現場測定器の売上高が増加しました。しかし、台湾市場におけるベアボード・パッケージ検査機に対する需要の後退により自動試験装置の売上高が伸び悩み、加えて新製品の発売遅れにより記録装置の売上高が減少しました。

この結果、売上高は170億27百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は25億68百万円（同21.9%減）になりました。

b. その他の事業

当社グループの福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理を行っていますが、売上高は2億65百万円（前連結会計年度比25.9%増）、営業利益は32百万円になりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りであります。

a. 日本

電気測定器に対する需要が全体として軟調に推移する中であって、電子部品、環境・新エネルギー、自動車等の重点市場に対する拡販活動をすすめ、売上高の確保に努めました。

この結果、売上高は168億32百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は25億45百万円（同21.7%減）になりました。

b. 米国

ディストリビュータを中心とした販売網の拡充がすすみ、また電源品質アナライザーの拡販効果により、売上高は5億73百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は34百万円（同6.7%増）になりました。

c. 中国

4月に販売子会社を設立し、中国市場における代理店の整備をすすめるとともに、商品の販売価格の安定化をはかりました。

この結果、売上高は2億71百万円、営業利益は9百万円になりました。

② 個別業績

当期の個別業績につきましては、売上高は、自動試験装置及び記録装置の売上高減少により155億67百万円（前期比3.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少及び新工場の減価償却費、事業の譲受けにともなうのれん償却額の発生等もあり、営業利益は24億87百万円（同20.0%減）、経常利益は25億30百万円（同19.3%減）、当期純利益は16億12百万円（同20.3%減）になりました。

③ 次期の見通し

原油価格の高騰、米国経済及び為替の動向等により、わが国経済の先行き不透明感が強まり、当社をとりまく環境は依然として予断を許さない状況が続くと考えております。

開発面では、開発革新運動の継続により開発期間を短縮し、当社の成長発展の原動力である新製品開発力をより強固なものにしてまいります。具体的には電子部品、自動車等顧客の生産ラインにおいて使用される測定器の開発に注力してまいります。また要素技術開発としては、計測技術の中核をなすセンサー技術の開発を積極的にすすめていきます。

販売面では、中国販社の設立により同市場での売上が順調に伸びていますが、まだまだ成長が期待できる市場であり、修理サービス体制、人材等必要な投資を継続して行っております。

ハインズテック(株)および日置(上海)商貿有限公司を新たに設立し、当社グループの連結子会社は5社になり、子会社の連結業績に与える影響も大きくなりました。グループとしてシナジー効果を高めてまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高190億円、営業利益32億60百万円、経常利益32億円、当期純利益20億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ5億56百万円増加し、182億79百万円になりました。これは主として現預金、売上債権及びたな卸資産を中心とする流動資産の増加によるものです。

負債は2億91百万円減少し、24億18百万円になりました。これは仕入債務は増加しましたが未払法人税等及び退職給付引当金が減少したためです。

純資産は利益剰余金の増加により、前期末に対し8億47百万円増加し、158億60百万円になりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ2.1%上昇し、86.8%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25億69百万円、減価償却費及びのれん償却額等非資金費用の発生額9億68百万円、仕入債務及び未払消費税の増加額2億11百万円等のキャッシュ・フローの増加要因から売上債権及びたな卸資産の増加額6億75百万円、法人税等の支払額12億47百万円等のキャッシュ・フローの減少要因を控除し、16億96百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し3億円、新工場建設に係わる助成金2億5百万円等のキャッシュ・フローの増加要因から、設備投資額4億87百万円、投資有価証券の取得額1億20百万円、事業の譲受けにともなう支出額4億31百万円等のキャッシュ・フローの減少要因を控除し、6億41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億48百万円、自己株式の取得額29百万円により5億77百万円の支出となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の増加額は4億70百万円となり当期末残高は33億13百万円になりました。

なお、キャッシュ・フローの次期の見通しは以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 31 億 80 百万円、減価償却費及びのれん償却額等非資金費用の発生額 10 億 50 百万円から法人税等の支払額 7 億 50 百万円を控除し、34 億 80 百万円の収入を見込んでいます。投資活動によるキャッシュ・フロー、設備投資により 7 億 30 百万円の支出を見込んでいます。また財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払及び自己株式の取得により 7 億 20 百万円の支出を見込んでいます。

以上の結果、次期におけるキャッシュ・フローは 20 億 30 百万円増加すると予想しています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2003年12月期	2004年12月期	2005年12月期	2006年12月期	2007年12月
自己資本比率 (%)	81.1	81.2	83.2	84.7	86.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.5	147.9	258.4	278.8	145.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.076	0.079	0.093	0.080	0.110
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	375.2	481.8	415.1	579.0	335.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間10円の配当を安定的利益還元の基本とした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株につき20円とさせていただき予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当20円と合わせ40円となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

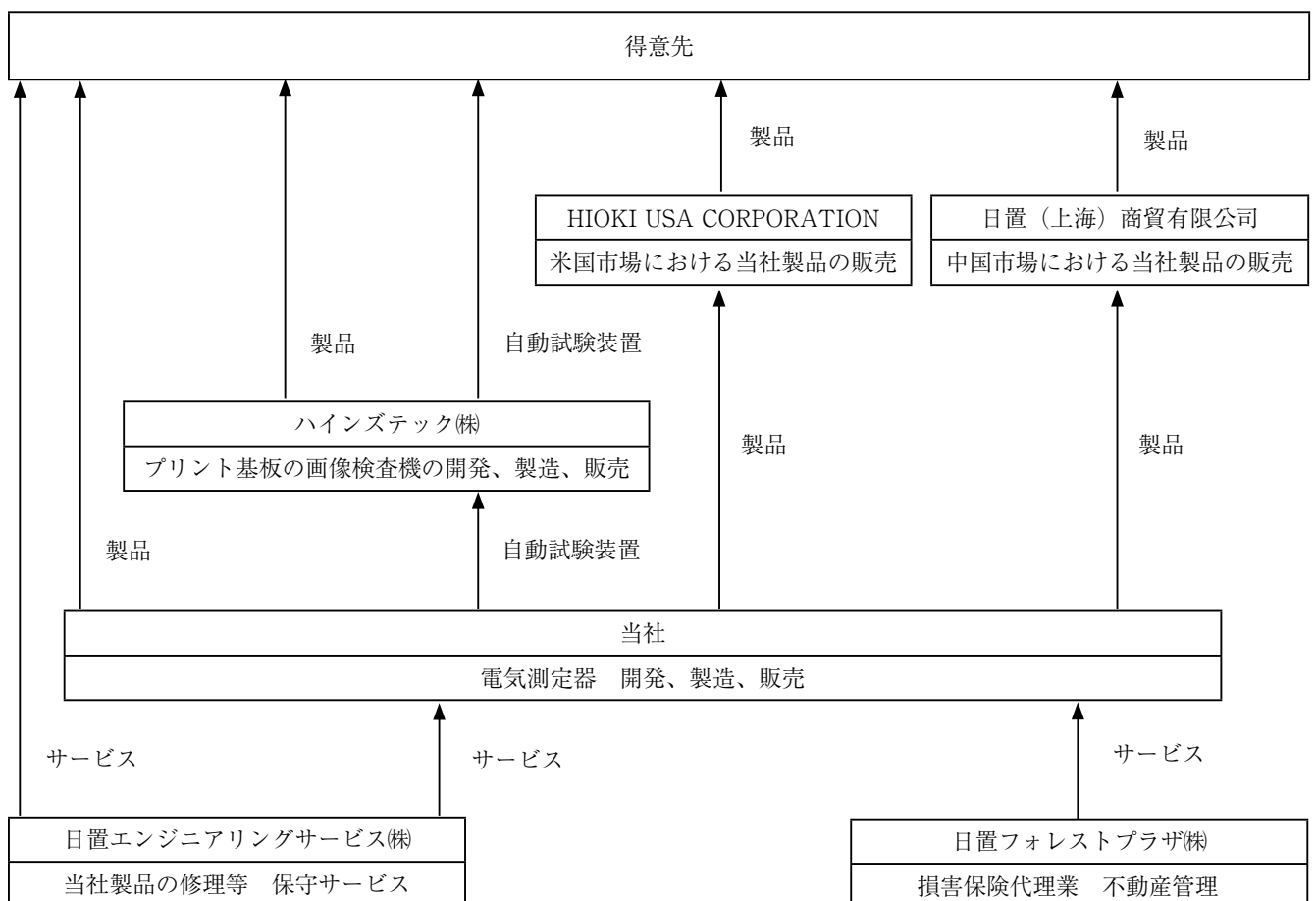
当企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業・・・当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においてはハインズテック(株)が当社自動試験装置の販売とともに、電気測定器の一分野であるプリント基板の画像検査機事業を展開し、日置エンジニアリングサービス(株)が当社製品の保守・サービスを行っております。また、海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが米国において当社製品の販売を行い、日置(上海)商貿有限公司が中国において当社製品の販売を行っております。

その他の事業・・・日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務及び当社が所有する福利厚生施設の管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

2007年12月期中間決算短信(2007年7月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hioki.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (2007年12月31日)		前連結会計年度 (2006年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3,873,936		3,642,955		
2. 受取手形及び売掛金	※2		2,525,064		2,353,134		
3. たな卸資産			2,214,205		1,525,780		
4. 繰延税金資産			164,838		191,273		
5. その他			105,036		313,805		
貸倒引当金			△ 5,189		△ 2,087		
流動資産合計			8,877,891	48.6	8,024,861	45.3	853,030
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		8,694,993		8,696,518			
減価償却累計額		3,979,413	4,715,580	3,727,260	4,969,258		
(2) 機械装置及び運搬具		1,010,396		1,076,560			
減価償却累計額		739,644	270,752	742,786	333,773		
(3) 工具器具及び備品		4,710,519		4,830,612			
減価償却累計額		3,930,742	779,776	4,064,148	766,463		
(4) 土地			1,559,715		1,559,715		
有形固定資産合計			7,325,825	40.1	7,629,211	43.0	△ 303,385
2. 無形固定資産							
(1) のれん			608,426		464,537		
(2) ソフトウェア			404,326		451,594		
(3) 電話加入権			3,241		3,032		
無形固定資産合計			1,015,993	5.6	919,163	5.2	96,829
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		784,894		921,331		
(2) 破産更生債権等			-		6,990		
(3) 繰延税金資産			111,150		76,054		
(4) その他			163,886		152,502		
貸倒引当金			-		△ 6,990		
投資その他の資産合計			1,059,932	5.8	1,149,888	6.5	△ 89,956
固定資産合計			9,401,751	51.4	9,698,263	54.7	△ 296,511
資産合計			18,279,643	100.0	17,723,124	100.0	556,519

区分	注記 番号	当連結会計年度 (2007年12月31日)		前連結会計年度 (2006年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		574,974		424,785		
2. 未払法人税等		308,924		670,212		
3. 賞与引当金		298,540		315,451		
4. 役員賞与引当金		-		42,000		
5. 未払役員賞与		37,800		-		
6. その他		550,413		449,611		
流動負債合計		1,770,653	9.7	1,902,060	10.7	△ 131,407
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		178,073		353,068		
2. 役員退職慰労引当金		284,087		272,111		
3. その他		186,080		182,902		
固定負債合計		648,241	3.5	808,082	4.6	△ 159,841
負債合計		2,418,895	13.2	2,710,143	15.3	△ 291,248
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,299,463	18.0	3,299,463	18.6	-
2. 資本剰余金		3,936,873	21.5	3,936,873	22.2	-
3. 利益剰余金		9,132,017	50.0	8,086,235	45.6	1,045,782
4. 自己株式		△ 588,549	△ 3.2	△ 559,405	△ 3.2	△ 29,143
株主資本合計		15,779,805	86.3	14,763,166	83.3	1,016,638
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		106,303	0.6	260,104	1.5	△ 153,801
2. 為替換算調整勘定		△ 25,360	△ 0.1	△ 20,290	△ 0.1	△ 5,069
評価・換算差額等合計		80,943	0.4	239,814	1.4	△ 158,871
III 少数株主持分		-	-	10,000	0.1	△ 10,000
純資産合計		15,860,748	86.8	15,012,981	84.7	847,767
負債純資産合計		18,279,643	100.0	17,723,124	100.0	556,519

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)			前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			17,113,246	100.0		16,659,791	100.0	453,455
II 売上原価	※ 8		10,023,770	58.6		9,617,579	57.7	406,191
売上総利益			7,089,476	41.4		7,042,211	42.3	47,264
III 販売費及び一般管理費	※ 1,8		4,473,038	26.1		3,743,725	22.5	729,313
営業利益			2,616,437	15.3		3,298,486	19.8	△ 682,049
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,057			2,007			
2. 受取配当金		27,199			21,245			
3. 受取家賃		8,434			8,011			
4. 補助金収入	※ 2	16,909			18,089			
5. 保険解約返戻金		-			9,573			
6. 雑収入		32,741	93,342	0.5	30,955	89,883	0.5	3,459
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,053			3,970			
2. 売上割引		104,185			103,563			
3. 為替差損		25,073			8,158			
4. 雑損失		6,201	140,514	0.8	1,974	117,666	0.7	22,847
經常利益			2,569,265	15.0		3,270,703	19.6	△ 701,437
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		59			-			
2. 固定資産売却益	※ 3	-			76			
3. 国庫補助金等受入額	※ 4	-			205,300			
4. 過年度修正益	※ 5	49,661	49,720	0.3	-	205,376	1.2	△ 155,656
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 6	150			156			
2. 固定資産除却損	※ 7	49,108			22,854			
3. 固定資産圧縮損	※ 4	-	49,258	0.3	205,300	228,311	1.4	△ 179,052
税金等調整前当期純利益			2,569,727	15.0		3,247,768	19.5	△ 678,041
法人税、住民税及び事業税		890,389			1,117,632			
法人税等調整額		94,552	984,942	5.8	18,397	1,136,030	6.8	△ 151,088
少数株主損失			10,000	0.1		-	-	10,000
当期純利益			1,594,785	9.3		2,111,737	12.7	△ 529,695

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△ 559,405	14,763,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 274,508		△ 274,508
剰余金の配当(中間配当)			△ 274,494		△ 274,494
当期純利益			1,594,785		1,594,785
自己株式の取得				△ 29,143	△ 29,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,045,782	△ 29,143	1,016,638
2007年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	9,132,017	△ 588,549	15,779,805

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年12月31日 残高 (千円)	260,104	△ 20,290	239,814	10,000	15,012,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 274,508
剰余金の配当(中間配当)					△ 274,494
当期純利益					1,594,785
自己株式の取得					△ 29,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 153,801	△ 5,069	△ 158,871	△ 10,000	△ 168,871
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 153,801	△ 5,069	△ 158,871	△ 10,000	847,767
2007年12月31日 残高 (千円)	106,303	△ 25,360	80,943	-	15,860,748

前連結会計年度（自2006年1月1日 至2006年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2005年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	6,564,609	△ 544,101	13,256,845
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 274,590		△ 274,590
剰余金の配当 (中間配当)			△ 274,521		△ 274,521
利益処分による役員賞与			△ 41,000		△ 41,000
当期純利益			2,111,737		2,111,737
自己株式の取得				△ 15,304	△ 15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,521,625	△ 15,304	1,506,321
2006年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△ 559,405	14,763,166

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2005年12月31日 残高 (千円)	207,717	△ 21,192	186,525	-	13,443,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 274,590
剰余金の配当 (中間配当)					△ 274,521
利益処分による役員賞与					△ 41,000
当期純利益					2,111,737
自己株式の取得					△ 15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	52,386	902	53,289	10,000	63,289
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	52,386	902	53,289	10,000	1,569,610
2006年12月31日 残高 (千円)	260,104	△ 20,290	239,814	10,000	15,012,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,569,727	3,247,768	
減価償却費		812,707	652,463	
のれん償却額		156,111	16,018	
貸倒引当金の増減額		△ 3,808	204	
役員退職慰労引当金の増減額		11,976	△ 198,476	
その他引当金の増減額		△ 196,113	70,371	
受取利息及び受取配当金		△ 35,257	△ 23,252	
補助金収入		△ 16,909	△ 18,089	
支払利息		5,053	3,970	
売上割引		104,185	103,563	
固定資産売却損		150	156	
固定資産売却益		-	△ 76	
国庫補助金等受入額		-	△ 205,300	
固定資産圧縮損		-	205,300	
固定資産除却損		49,108	22,854	
過年度修正益		△ 49,661	-	
売上債権の増減額		△ 175,381	△ 373,649	
たな卸資産の増減額		△ 500,363	△ 59,448	
仕入債務の増減額		141,209	38,106	
未払消費税等の増減額		69,863	△ 45,048	
その他		62,809	△ 87,847	
小計		3,005,408	3,349,588	△ 344,180
利息及び配当金の受取額		29,843	16,003	
補助金収入の受取額		16,909	18,089	
利息の支払額		△ 5,053	△ 3,970	
売上割引の支払額		△ 103,383	△ 96,643	
法人税等の支払額		△ 1,247,119	△ 984,540	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,696,604	2,298,527	△ 601,923

		当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 60,000	-	
定期預金の払戻による収入		300,000	-	
有形固定資産の取得による支出		△ 487,327	△ 2,218,842	
有形固定資産の売却による収入		1,540	1,245	
国庫補助金の受入による収入		205,300	-	
投資有価証券の取得による支出		△ 120,578	△ 129,887	
会員権取得による支出		-	△ 4,950	
営業譲受けによる支出	※ 2	△ 431,150	△ 500,000	
その他		△ 49,077	25,485	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 641,294	△ 2,826,949	2,185,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		400,000	400,000	
短期借入金の返済による支出		△ 400,000	△ 400,000	
少数株主からの払込による収入		-	10,000	
自己株式の取得による支出		△ 29,143	△ 15,304	
配当金の支払額		△ 548,043	△ 548,122	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 577,187	△ 553,426	23,760
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 7,141	796	△ 7,937
V 現金及び現金同等物の増減額		470,981	△ 1,081,052	1,552,033
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,842,955	3,924,007	△ 1,081,052
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,313,936	2,842,955	470,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)								
連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>日置フォレストプラザ㈱</p> <p>日置エンジニアリングサービス㈱</p> <p>HIOKI USA CORPORATION</p> <p>ハインズテック㈱</p> <p>日置(上海)商貿有限公司</p> <p>上記のうち、日置(上海)商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>日置フォレストプラザ㈱</p> <p>日置エンジニアリングサービス㈱</p> <p>HIOKI USA CORPORATION</p> <p>ハインズテック㈱</p>								
持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(㈱メガトレード)は、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>								
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="558 1232 957 1321"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号))にともない、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は21,072千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="1069 1232 1468 1321"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									

項目	当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
	② 無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法	② 無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法

なお、上記連結の範囲、持分法の適用及び重要な減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書(2007年3月9日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,002,981千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
_____	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は42,000千円減少しております。
_____	(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (2007年12月31日)	前連結会計年度 (2006年12月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95,000千円	※1. _____
※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 4,179千円	※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 68,777千円
3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 30,590千円	3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 32,222千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 1,438,794千円 賞与引当金繰入額 121,637千円 退職給付引当金繰入額 70,634千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,976千円 のれん償却額 156,111千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 1,300,638千円 賞与引当金繰入額 86,531千円 役員賞与引当金繰入額 42,000千円 退職給付引当金繰入額 69,042千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,784千円 のれん償却額 16,018千円
※2. 補助金収入 補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。	※2. 補助金収入 補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。
※3. _____	※3. 固定資産売却益の内訳 車輛及び運搬具 76千円
※4. _____	※4. 国庫補助金等受入額は、長野県環境配慮型企業投資応援助成金によるものであります。 建物の圧縮記帳を行い、固定資産圧縮損を計上しております。
※5. 過年度修正益の内容 過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。 ソフトウェア 49,088千円	※5. _____
※6. 固定資産売却損の内訳 車輛及び運搬具 150千円	※6. 固定資産売却損の内訳 車輛及び運搬具 156千円

当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)		前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)	
※7. 固定資産除却損の内訳		※7. 固定資産除却損の内訳	
建物	3,054千円	建物	5,062千円
機械及び装置	3,718千円	機械及び装置	2,456千円
車輛及び運搬具	737千円	車輛及び運搬具	1,618千円
工具器具及び備品	41,197千円	工具器具及び備品	13,714千円
ソフトウェア	400千円	ソフトウェア	2千円
計	49,108千円	計	22,854千円
※8. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		※8. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	
	1,735,933千円		1,561,706千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自2007年1月1日 至2007年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
合計	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	298,921	14,176	-	313,097
合計	298,921	14,176	-	313,097

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,076株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	20	2006年12月31日	2007年3月1日
2007年7月20日 取締役会	普通株式	274,494	20	2007年6月30日	2007年8月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年2月29日 定時株主総会	普通株式	274,225	利益剰余金	20	2007年12月31日	2008年3月3日

前連結会計年度（自2006年1月1日 至2006年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
合計	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式（注）	294,829	4,092	-	298,921
合計	294,829	4,092	-	298,921

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2006年3月3日 定時株主総会	普通株式	274,590	20	2005年12月31日	2006年3月6日
2006年7月20日 取締役会	普通株式	274,521	20	2006年6月30日	2006年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2007年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	利益剰余金	20	2006年12月31日	2007年3月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年12月31日現在) 千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年12月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 3,873,936	現金及び預金勘定 3,642,955
預入期間が3か月を超える定期預金 △ 480,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 720,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 △ 80,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 △ 80,000
現金及び現金同等物 3,313,936	現金及び現金同等物 2,842,955

当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)														
<p>※2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <p>営業譲受けにより、ハインズテック(株)のプリント基板検査機に係る事業を取得したことともなう取得時の資産及び営業譲受けの取得価額との関係は次のとおりであります。</p>	<p>※2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <p>営業譲受けにより、東亜ディーケーケー(株)の電子測定器事業を取得したことともなう取得時の資産及び営業譲受けの取得価額との関係は次のとおりであります。</p>														
千円	千円														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">106,241</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,909</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業権譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,151</td> </tr> </table>	たな卸資産	106,241	有形固定資産	24,909	のれん	300,000	営業権譲受けによる支出	431,151	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,444</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">480,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業権譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	19,444	のれん	480,555	営業権譲受けによる支出	500,000
たな卸資産	106,241														
有形固定資産	24,909														
のれん	300,000														
営業権譲受けによる支出	431,151														
有形固定資産	19,444														
のれん	480,555														
営業権譲受けによる支出	500,000														

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>												
千円	千円												
工具器具及び備品	工具器具及び備品												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325</td> </tr> </table>	取得価額相当額	8,481	減価償却累計額相当額	6,155	期末残高相当額	2,325	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,021</td> </tr> </table>	取得価額相当額	8,481	減価償却累計額相当額	4,459	期末残高相当額	4,021
取得価額相当額	8,481												
減価償却累計額相当額	6,155												
期末残高相当額	2,325												
取得価額相当額	8,481												
減価償却累計額相当額	4,459												
期末残高相当額	4,021												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>												
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p>	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p>												
千円	千円												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325</td> </tr> </table>	1年以内	1,696	1年超	629	合計	2,325	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,021</td> </tr> </table>	1年以内	1,696	1年超	2,325	合計	4,021
1年以内	1,696												
1年超	629												
合計	2,325												
1年以内	1,696												
1年超	2,325												
合計	4,021												
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>												
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p>												
千円	千円												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> </table>	支払リース料	1,696	減価償却費相当額	1,696	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> </table>	支払リース料	1,696	減価償却費相当額	1,696				
支払リース料	1,696												
減価償却費相当額	1,696												
支払リース料	1,696												
減価償却費相当額	1,696												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												

(有価証券関係)

当連結会計年度(2007年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	315,113	512,463	197,349
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	315,113	512,463	197,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,043	36,260	△14,783
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	51,043	36,260	△14,783
合計		366,157	548,723	182,565

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	141,171

前連結会計年度(2006年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	244,211	680,643	436,432
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	244,211	680,643	436,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,368	1,332	△36
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,368	1,332	△36
合計		245,579	681,975	436,396

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	239,355

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)及び前連結会計年度(自2006年1月1日至2006年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (2007年12月31日)	前連結会計年度 (2006年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△ 2,834,018	△ 2,800,086
(2) 年金資産 (千円)	2,214,739	1,820,492
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	699,891	787,377
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	70,802	26,236
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△ 329,487	△ 187,088
(6) 退職給付引当金 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	△ 178,073	△ 353,068

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (2007年12月31日)	前連結会計年度 (2006年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	157,799	152,376
(2) 利息費用 (千円)	55,906	53,698
(3) 期待運用収益 (千円)	△ 13,653	△ 11,805
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	87,486	87,486
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△ 14,489	△ 15,595
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△ 30,432	△ 24,671
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	242,616	241,489

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (2007年12月31日)	前連結会計年度 (2006年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(6) 数理計算上の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自2007年1月1日 至2007年12月31日) 及び前連結会計年度 (自2006年1月1日 至2006年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (2007年12月31日)		前連結会計年度 (2006年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
千円		千円	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過	111,575	賞与引当金繰入超過	123,503
法定福利費繰入超過	12,743	未払事業税	62,424
未払事業税	26,964	退職給付引当金繰入超過	141,787
退職給付引当金繰入超過	71,511	役員退職慰労引当金繰入	106,992
役員退職慰労引当金繰入	110,074	会員権評価損	4,580
会員権評価損	4,580	貸倒引当金繰入超過	1,403
未実現損益	13,597	未実現損益	5,371
子会社欠損金	88,443	子会社欠損金	59,842
小計	439,491	小計	505,906
評価性引当額	△ 88,443	評価性引当額	△ 59,842
合計	351,047	合計	446,064
繰延税金負債		繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 3,584	買換資産圧縮積立金	△ 4,134
貸倒引当金調整	△ 135	貸倒引当金調整	△ 49
その他有価証券評価差額金	△ 71,338	その他有価証券評価差額金	△ 174,551
合計	△ 75,058	合計	△ 178,736
繰延税金資産の純額	275,988	繰延税金資産の純額	267,328
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	164,838	流動資産－繰延税金資産	191,273
固定資産－繰延税金資産	111,150	固定資産－繰延税金資産	76,054
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
%		%	
法定実効税率	40.2	法定実効税率	40.2
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に参入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	0.5
評価性引当額	1.4	評価性引当額	△ 0.7
研究開発減税等	△ 4.8	研究開発減税等	△ 6.2
その他	0.1	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)														
<p>当社は、2006年12月5日に(株)内田洋行との共同出資でハイインズテック(株) (資本金1億円、当社出資比率90%) を設立いたしました。ハイインズテック(株)は2007年1月1日をもって、(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的 技術領域の拡充により、特に自動試験装置部門の成長発展をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容 プリント基板メーカー向けの外観検査装置及び電気検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">106,241 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,909 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,151 千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	たな卸資産	106,241 千円	有形固定資産	24,909 千円	のれん	300,000 千円	合計	431,151 千円	<p>当社は、2006年11月1日に東亜ディーケーケー(株)より同社の電子測定器事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的 技術領域の拡充により、電子測定器部門の事業拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容 絶縁計、耐圧計等の製造販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">480,555 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000 千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	有形固定資産	19,444 千円	のれん	480,555 千円	合計	500,000 千円
たな卸資産	106,241 千円														
有形固定資産	24,909 千円														
のれん	300,000 千円														
合計	431,151 千円														
有形固定資産	19,444 千円														
のれん	480,555 千円														
合計	500,000 千円														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自2007年1月1日 至2007年12月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,027,732	85,513	17,113,246	-	17,113,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	180,198	180,198	(180,198)	-
計	17,027,732	265,712	17,293,445	(180,198)	17,113,246
営業費用	14,459,248	233,220	14,692,468	(195,659)	14,496,809
営業利益	2,568,484	32,492	2,600,977	15,460	2,616,437
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,146,262	38,407	17,184,670	1,094,972	18,279,643
減価償却費	967,960	768	968,728	-	968,728
資本的支出	896,896	106	897,003	-	897,003

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業、損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,189,894千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は電気測定器事業において21,072千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業については影響ありません。

前連結会計年度 (自2006年1月1日 至2006年12月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,573,764	86,026	16,659,791	-	16,659,791
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	125,052	125,052	(125,052)	-
計	16,573,764	211,079	16,784,843	(125,052)	16,659,791
営業費用	13,285,017	210,625	13,495,643	(134,338)	13,361,304
営業利益	3,288,746	454	3,289,200	9,286	3,298,486
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,011,768	25,780	16,037,548	1,685,575	17,723,124
減価償却費	651,685	777	652,463	-	652,463
資本的支出	2,261,752	1,407	2,263,159	-	2,263,159

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業、損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,721,331千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 12 月 31 日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,268,186	573,148	271,911	17,113,246	-	17,113,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	564,401	-	-	564,401	(564,401)	-
計	16,832,588	573,148	271,911	17,677,648	(564,401)	17,113,246
営業費用	14,287,104	539,003	262,218	15,088,326	(591,517)	14,496,809
営業利益 (又は営業損失)	2,545,483	34,144	9,693	2,589,322	27,115	2,616,437
II 資産	17,187,427	240,793	366,062	17,794,283	485,750	18,279,643

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,189,894 千円であり、その主なものは親会社での運用資金 (定期性預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本において 21,072 千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

4. 当連結会計年度に新たに子会社を設立したことにともない、「中国」を新規追加しております。

前連結会計年度 (自 2006 年 1 月 1 日 至 2006 年 12 月 31 日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,118,471	541,319	16,659,791	-	16,659,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	287,819	-	287,819	(287,819)	-
計	16,406,291	541,319	16,947,611	(287,819)	16,659,791
営業費用	13,154,235	509,325	13,663,561	(302,257)	13,361,304
営業利益 (又は営業損失)	3,252,055	31,993	3,284,049	14,437	3,298,486
II 資産	16,214,898	229,909	16,444,808	1,278,316	17,723,124

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,721,331 千円であり、その主なものは親会社での運用資金 (定期性預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,596,959	486,469	872,278	339,368	5,295,076
II 連結売上高(千円)					17,113,246
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	2.8	5.1	2.0	30.9

前連結会計年度(自2006年1月1日至2006年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,531,017	366,671	836,833	241,464	4,975,986
II 連結売上高(千円)					16,659,791
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	2.2	5.0	1.4	29.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ …… ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ …… 北米・中南米

(4) その他の地域 …… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)及び前連結会計年度(自2006年1月1日至2006年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)		前連結会計年度 (自2006年1月1日 至2006年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,156円77銭	1株当たり純資産額	1,093円08銭
1株当たり当期純利益金額	116円21銭	1株当たり当期純利益金額	153円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)	前連結会計年度 (自2006年1月1日 至2006年12月31日)
当期純利益(千円)	1,594,785	2,111,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,594,785	2,111,737
期中平均株式数(株)	13,723,644	13,726,664

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)								
	<p>当社は、2006年12月5日に、㈱内田洋行と共同出資でハイ ンズテック㈱(資本金1億円、当社出資比率90%)を設立 いたしました。ハインズテック㈱は、2007年1月1日をも って、㈱内田洋行の子会社、キャビン工業㈱より同社 のプリント基板検査機に係る事業を譲受けておりま す。</p> <p>1. 事業譲受けの目的 当社グループの技術領域を拡充することにより、特 に自動試験装置部門の成長発展をはかることを目的 としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容 プリント基板メーカー向けの外観検査装置及び電 気検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table data-bbox="893 806 1477 974"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>106,241 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,909 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,151 千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される 将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	たな卸資産	106,241 千円	有形固定資産	24,909 千円	のれん	300,000 千円	合計	431,151 千円
たな卸資産	106,241 千円								
有形固定資産	24,909 千円								
のれん	300,000 千円								
合計	431,151 千円								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (2007年12月31日)		前事業年度 (2006年12月31日)		対前年比 増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3,314,272		3,277,013		
2. 受取手形	※4		200,817		215,726		
3. 売掛金	※2		2,177,523		2,136,340		
4. 製品			316,034		205,752		
5. 原材料			897,988		696,267		
6. 仕掛品			665,157		491,880		
7. 貯蔵品			5,386		8,898		
8. 前払費用			28,002		25,314		
9. 繰延税金資産			149,217		183,742		
10. 未収入金	※2		30,283		233,668		
11. 未収消費税			-		16,065		
12. その他	※2		37,924		56,278		
貸倒引当金			△951		△1,184		
流動資産合計			7,821,656	43.5	7,545,764	42.8	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	7,677,158		7,686,270			
減価償却累計額		3,245,107	4,432,050	3,020,032	4,666,237		
(2) 構築物	※1	1,006,072		997,972			
減価償却累計額		731,398	274,673	704,508	293,463		
(3) 機械及び装置		852,826		924,171			
減価償却累計額		626,559	226,266	642,336	281,835		
(4) 車両及び運搬具		132,924		127,743			
減価償却累計額		91,140	41,784	79,591	48,152		
(5) 工具器具及び備品		4,559,709		4,743,495			
減価償却累計額		3,844,269	715,440	4,001,286	742,208		
(6) 土地	※1		1,559,715		1,559,715		
有形固定資産合計			7,249,931	40.3	7,591,612	43.1	
						△341,681	

区分	注記 番号	当事業年度 (2007年12月31日)		前事業年度 (2006年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) のれん		368,426		464,537		
(2) ソフトウェア		402,070		450,756		
(3) 電話加入権		3,032		3,032		
無形固定資産合計		773,528	4.3	918,326	5.2	△ 144,797
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		689,894		921,331		
(2) 関係会社株式		619,393		306,323		
(3) 出資金		160		2,063		
(4) 関係会社長期貸付金		585,482		117,666		
(5) 破産更生債権等		-		6,990		
(6) 繰延税金資産		111,244		75,706		
(7) 敷金保証金		71,692		71,344		
(8) 会員権		63,155		63,155		
(9) その他		15,251		15,251		
貸倒引当金		△ 234		△ 7,049		
投資その他の資産合計		2,156,040	12.0	1,572,785	8.9	583,255
固定資産合計		10,179,500	56.5	10,082,724	57.2	96,776
資産合計		18,001,157	100.0	17,628,489	100.0	372,668

区分	注記 番号	当事業年度 (2007年12月31日)		前事業年度 (2006年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	436,234		436,069		
2. 未払金		5,113		26,898		
3. 未払法人税等		260,827		643,969		
4. 未払消費税等		90,674		-		
5. 未払費用	※2	266,739		286,432		
6. 前受金		4,127		12,011		
7. 預り金		111,445		113,521		
8. 賞与引当金		277,837		307,539		
9. 役員賞与引当金		-		35,000		
10. 未払役員賞与		37,800		-		
11. その他		30,978		4,779		
流動負債合計		1,521,776	8.5	1,866,221	10.6	△ 344,445
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		178,073		353,068		
2. 役員退職慰労引当金		274,100		265,500		
3. 預り保証金		186,080		182,902		
固定負債合計		638,254	3.5	801,471	4.5	△ 163,217
負債合計		2,160,030	12.0	2,667,693	15.1	△ 507,662
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,299,463	18.3	3,299,463	18.7	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,936,873		3,936,873		
資本剰余金合計		3,936,873	21.9	3,936,873	22.3	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		505,000		505,000		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		5,342		6,160		
別途積立金		4,500,000		3,000,000		
繰越利益剰余金		4,076,693		4,512,598		
利益剰余金合計		9,087,035	50.4	8,023,759	45.5	1,063,276
4. 自己株式		△ 588,549	△ 3.3	△ 559,405	△ 3.2	△ 29,143
株主資本合計		15,734,823	87.4	14,700,691	83.4	1,034,132
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		106,303	0.6	260,104	1.5	△ 153,801
評価・換算差額等合計		106,303	0.6	260,104	1.5	△ 153,801
純資産合計		15,841,126	88.0	14,960,795	84.9	880,330
負債純資産合計		18,001,157	100.0	17,628,489	100.0	372,668

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)			前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 1		15,567,521	100.0		16,041,001	100.0	△ 473,480
II 売上原価	※ 1,9		9,451,902	60.7		9,507,659	59.3	△ 55,756
売上総利益			6,115,618	39.3		6,533,342	40.7	△ 417,723
III 販売費及び一般管理費	※ 1,2,9		3,627,813	23.3		3,422,577	21.3	205,236
営業利益			2,487,804	16.0		3,110,764	19.4	△ 622,960
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※ 1	16,788			2,845			
2. 受取配当金	※ 1	43,199			36,245			
3. 受取家賃	※ 1	31,474			26,491			
4. 受取賃貸料	※ 1	7,128			3,582			
5. 受取手数料	※ 1	32,387			19,408			
6. 補助金収入	※ 3	16,909			18,089			
7. 保険解約返戻金		-			9,573			
8. 雑収入	※ 1	26,065	173,953	1.1	25,816	142,052	0.9	31,900
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,771			3,970			
2. 売上割引		101,532			101,428			
3. 為替差損		19,440			8,752			
4. 雑損失		5,616	131,361	0.8	1,974	116,126	0.7	15,234
経常利益			2,530,396	16.3		3,136,691	19.6	△ 606,294
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		58			-			
2. 固定資産売却益	※ 4	-			76			
3. 国庫補助金等受入額	※ 5	-			205,300			
4. 過年度修正益	※ 6	49,088	49,146	0.3	-	205,376	1.3	△ 156,229
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 7	150			156			
2. 固定資産除却損	※ 8	48,870			21,667			
3. 固定資産圧縮損	※ 5	-	49,020	0.3	205,300	227,123	1.4	△ 178,103
税引前当期純利益			2,530,522	16.3		3,114,944	19.4	△ 584,421
法人税、住民税及び 事業税		816,042			1,074,544			
法人税等調整額		102,201	918,244	5.9	18,152	1,092,696	6.8	△ 174,452
当期純利益			1,612,278	10.4		2,022,247	12.6	△ 409,968

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					買換資 産圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	
2006年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△ 559,405	14,700,691
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の 取崩					△ 818		818	-		-
別途積立金の積立						1,500,000	△ 1,500,000	-		-
剰余金の配当(利益処 分による利益配当)							△ 274,508	△ 274,508		△ 274,508
剰余金の配当(中間配当)							△ 274,494	△ 274,494		△ 274,494
当期純利益							1,612,278	1,612,278		1,612,278
自己株式の取得									△ 29,143	△ 29,143
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△ 818	1,500,000	△ 435,905	1,063,275	△ 29,143	1,034,132
2007年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	5,342	4,500,000	4,076,693	9,087,035	△ 588,549	15,734,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年12月31日 残高 (千円)	260,104	260,104	14,960,795
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の 取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当(利益処 分による利益配当)			△ 274,508
剰余金の配当(中間配当)			△ 274,494
当期純利益			1,612,278
自己株式の取得			△ 29,143
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 153,801	△ 153,801	△ 153,801
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 153,801	△ 153,801	880,330
2007年12月31日 残高 (千円)	106,303	106,303	15,841,126

前事業年度(自2006年1月1日至2006年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2005年12月31日 残高(千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	8,250	2,000,000	4,074,373	6,587,624	△ 544,101	13,279,860
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△ 2,090		2,090	-		-
別途積立金の積立						1,000,000	△ 1,000,000	-		-
剰余金の配当(利益処分による利益配当)							△ 274,590	△ 274,590		△ 274,590
剰余金の配当(中間配当)							△ 274,521	△ 274,521		△ 274,521
利益処分による役員賞与							△ 37,000	△ 37,000		△ 37,000
当期純利益							2,022,247	2,022,247		2,022,247
自己株式の取得									△ 15,304	△ 15,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△ 2,090	1,000,000	438,225	1,436,135	△ 15,304	1,420,830
2006年12月31日 残高(千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△ 559,405	14,700,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2005年12月31日 残高(千円)	207,717	207,717	13,487,578
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当(利益処分による利益配当)			△ 274,590
剰余金の配当(中間配当)			△ 274,521
利益処分による役員賞与			△ 37,000
当期純利益			2,022,247
自己株式の取得			△ 15,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	52,386	52,386	52,386
事業年度中の変動額合計(千円)	52,386	52,386	1,473,217
2006年12月31日 残高(千円)	260,104	260,104	14,960,795

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)								
固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号））にともない、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は19,785千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									

なお、上記固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（2007年3月9日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

当事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は14,960,795千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,000千円減少しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (2007年12月31日)	前事業年度 (2006年12月31日)
※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額	※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額
土地 100,000 千円	土地 100,000 千円
建物 266,702 千円	建物 266,702 千円
構築物 4,664 千円	構築物 4,664 千円
※2. 関係会社項目	※2. 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもの のほか次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもの のほか次のものがあります。
売掛金 253,727 千円	売掛金 104,268 千円
未収入金 4,881 千円	未収入金 5,151 千円
その他 30,649 千円	その他 20,069 千円
買掛金 9,515 千円	買掛金 13,473 千円
未払費用 28,151 千円	未払費用 25,283 千円
3. 保証債務	3. 保証債務
従業員銀行借入に対する保証 30,590 千円	従業員銀行借入に対する保証 32,222 千円
※4. 期末日満期手形の処理	※4. 期末日満期手形の処理
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理して おります。	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理して おります。
当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形 が期末残高に含まれております。	当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形 が期末残高に含まれております。
受取手形 4,179 千円	受取手形 68,777 千円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれており ます。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれており ます。
売上高 791,631 千円	売上高 310,428 千円
売上原価 223,031 千円	売上原価 166,273 千円
販売費及び一般管理費 169,347 千円	販売費及び一般管理費 125,766 千円
受取利息 10,760 千円	受取利息 1,857 千円
受取家賃 23,040 千円	受取家賃 18,450 千円
受取賃貸料 4,728 千円	受取賃貸料 1,182 千円
受取手数料 31,269 千円	受取手数料 19,232 千円
受取配当金 16,000 千円	受取配当金 15,000 千円
	雑収入 878 千円

当事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)																																																																														
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">218,942 千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">149,743 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">124,200 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,005,945 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,575 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,634 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,600 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">100,618 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">210,049 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">272,813 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">248,701 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">138,399 千円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">54%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">46%</td></tr> </table> <p>※3. 補助金収入 補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 過年度修正益の内容 過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。 ソフトウェア 49,088 千円</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 150 千円</p> <p>※8. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,054 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,718 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">737 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">40,959 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">400 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">48,870 千円</td></tr> </table> <p>※9. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,735,933 千円</p>	広告宣伝費	218,942 千円	荷造運搬費	149,743 千円	役員報酬	124,200 千円	給与手当	1,005,945 千円	賞与引当金繰入額	89,575 千円	退職給付引当金繰入額	70,634 千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,600 千円	旅費交通費	100,618 千円	支払手数料	210,049 千円	減価償却費	272,813 千円	研究開発費	248,701 千円	地代家賃	138,399 千円	販売費に属する費用の割合	54%	一般管理費に属する費用の割合	46%	建物	3,054 千円	機械及び装置	3,718 千円	車両運搬具	737 千円	工具器具備品	40,959 千円	ソフトウェア	400 千円	計	48,870 千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">159,551 千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">132,167 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,100 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,054,281 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,798 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,042 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,350 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,656 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">154,219 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">230,996 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">264,288 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">139,549 千円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">57%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">43%</td></tr> </table> <p>※3. 補助金収入 補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 76 千円</p> <p>※5. 国庫補助金等受入額 国庫補助金等受入額は、長野県環境配慮型企業投資応援助成金によるものであります。 建物の圧縮記帳を行い、固定資産圧縮損を計上しております。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 156 千円</p> <p>※8. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,062 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,456 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">491 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,653 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">21,667 千円</td></tr> </table> <p>※9. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,561,706 千円</p>	広告宣伝費	159,551 千円	荷造運搬費	132,167 千円	役員報酬	131,100 千円	給与手当	1,054,281 千円	賞与引当金繰入額	83,798 千円	退職給付引当金繰入額	69,042 千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,350 千円	旅費交通費	97,656 千円	支払手数料	154,219 千円	減価償却費	230,996 千円	研究開発費	264,288 千円	地代家賃	139,549 千円	販売費に属する費用の割合	57%	一般管理費に属する費用の割合	43%	建物	5,062 千円	機械及び装置	2,456 千円	車両運搬具	491 千円	工具器具備品	13,653 千円	計	21,667 千円
広告宣伝費	218,942 千円																																																																														
荷造運搬費	149,743 千円																																																																														
役員報酬	124,200 千円																																																																														
給与手当	1,005,945 千円																																																																														
賞与引当金繰入額	89,575 千円																																																																														
退職給付引当金繰入額	70,634 千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,600 千円																																																																														
旅費交通費	100,618 千円																																																																														
支払手数料	210,049 千円																																																																														
減価償却費	272,813 千円																																																																														
研究開発費	248,701 千円																																																																														
地代家賃	138,399 千円																																																																														
販売費に属する費用の割合	54%																																																																														
一般管理費に属する費用の割合	46%																																																																														
建物	3,054 千円																																																																														
機械及び装置	3,718 千円																																																																														
車両運搬具	737 千円																																																																														
工具器具備品	40,959 千円																																																																														
ソフトウェア	400 千円																																																																														
計	48,870 千円																																																																														
広告宣伝費	159,551 千円																																																																														
荷造運搬費	132,167 千円																																																																														
役員報酬	131,100 千円																																																																														
給与手当	1,054,281 千円																																																																														
賞与引当金繰入額	83,798 千円																																																																														
退職給付引当金繰入額	69,042 千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	38,350 千円																																																																														
旅費交通費	97,656 千円																																																																														
支払手数料	154,219 千円																																																																														
減価償却費	230,996 千円																																																																														
研究開発費	264,288 千円																																																																														
地代家賃	139,549 千円																																																																														
販売費に属する費用の割合	57%																																																																														
一般管理費に属する費用の割合	43%																																																																														
建物	5,062 千円																																																																														
機械及び装置	2,456 千円																																																																														
車両運搬具	491 千円																																																																														
工具器具備品	13,653 千円																																																																														
計	21,667 千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	298,921	14,176	-	313,097
合計	298,921	14,176	-	313,097

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,076株であります。

前事業年度(自2006年1月1日至2006年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	294,829	4,092	-	298,921
合計	294,829	4,092	-	298,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当事業年度 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)	前事業年度 (自2006年1月1日 至2006年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
千円	千円
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
8,481	8,481
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
6,155	4,459
期末残高相当額	期末残高相当額
2,325	4,021
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円
1年以内	1年以内
1,696	1,696
1年超	1年超
629	2,325
合計	合計
2,325	4,021
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円
支払リース料 1,696	支払リース料 1,696
減価償却費相当額 1,696	減価償却費相当額 1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度(自2007年1月1日 至2007年12月31日)及び前事業年度(自2006年1月1日 至2006年12月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (2007年12月31日)	前事業年度 (2006年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過 111,575	賞与引当金繰入超過 123,503
法定福利費繰入超過 12,743	未払事業税 60,239
未払事業税 24,898	退職給付引当金繰入超過 141,787
退職給付引当金繰入超過 71,511	役員退職慰労引当金繰入 106,621
役員退職慰労引当金繰入 110,074	会員権評価損 4,580
会員権評価損 4,580	貸倒引当金繰入超過 1,403
合計 335,384	合計 438,135
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 △ 3,584	買換資産圧縮積立金 △ 4,134
その他有価証券評価差額金 △ 71,338	その他有価証券評価差額金 △ 174,551
合計 △ 74,923	合計 △ 178,686
繰延税金資産の純額 260,461	繰延税金資産の純額 259,449
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 %
法定実効税率 40.2	法定実効税率 40.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に参入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に参入されない項目 0.4
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 0.5
研究開発減税等 △ 4.9	研究開発減税等 △ 6.5
その他 △ 0.3	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)						
	<p>当社は、2006年11月1日に東亜ディーケーケー(株)より同社の電子測定器事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的 技術領域の拡充により、電子測定器部門の事業拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容 絶縁計、耐圧計等の製造販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">480,555 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000 千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	有形固定資産	19,444 千円	のれん	480,555 千円	合計	500,000 千円
有形固定資産	19,444 千円						
のれん	480,555 千円						
合計	500,000 千円						

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
1株当たり純資産額 1,155円34銭	1株当たり純資産額 1,090円00銭
1株当たり当期純利益金額 117円48銭	1株当たり当期純利益金額 147円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,612,278	2,022,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,612,278	2,022,247
期中平均株式数 (株)	13,723,644	13,726,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

社外監査役 中谷朔三

・退任予定監査役

社外監査役 古畑克巳

③ 就任予定日

2008年2月29日

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

項目		当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)		前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
電気測定器事業	自動試験装置	4,812,105	27.1	4,472,423	26.9	339,681	7.6
	記録装置	2,863,800	16.2	2,983,162	18.0	△119,362	△4.0
	電子測定器	4,970,469	28.0	4,667,604	28.1	302,864	6.5
	現場測定器	3,744,807	21.1	3,074,724	18.5	670,083	21.8
	周辺装置他	1,337,630	7.5	1,418,243	8.5	△80,613	△5.7
合計		17,728,811	100.0	16,616,158	100.0	1,112,653	6.7

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

項目		当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)		前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)		増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気測定器事業	自動試験装置	4,560,268	218,079	4,237,768	83,095	322,500	134,983
	記録装置	2,801,198	85,737	3,036,628	63,889	△235,430	21,848
	電子測定器	5,050,830	179,339	4,691,389	63,754	359,441	115,585
	現場測定器	3,541,498	82,098	3,174,429	129,286	367,068	△47,187
	周辺装置他	1,296,296	17,817	1,406,818	20,686	△110,521	△2,868
計		17,250,093	583,073	16,547,034	360,712	703,059	222,361
その他の事業		265,712	-	211,079	-	54,633	-
合計		17,515,806	583,073	16,758,114	360,712	757,692	222,361

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

項目		当連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)		前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
電気測定器事業	自動試験装置	4,425,285	25.6	4,211,029	25.1	214,255	5.1
	記録装置	2,779,350	16.1	3,019,605	18.0	△240,255	△8.0
	電子測定器	4,935,245	28.5	4,768,216	28.4	167,029	3.5
	現場測定器	3,588,686	20.8	3,159,826	18.8	428,860	13.6
	周辺装置他	1,299,164	7.5	1,415,086	8.4	△115,921	△8.2
計		17,027,732	98.5	16,573,764	98.7	453,968	2.7
その他の事業		265,712	1.5	211,079	1.3	54,633	25.9
合計		17,293,445	100.0	16,784,843	100.0	508,601	3.0

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。